

Title	受口書主要文献目録 (昭和三〇年九月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.11 (1955. 11) ,p.90- 94
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19551115-0090

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三〇年九月分)

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究会)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられてゐる。そのほか、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄附下さりた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論說・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

時國康夫

英米法における訴答(Pleading)の研究

(司法研究報告書八輯五號)

司法研修所

第一部 英米法における辯論主義—米國連邦地方裁判所民事訴訟規則を中心として

—
第二部 米國訴答制度概説

第一章總説、第二章訴狀(Complaint)、第三章防禦方法及び申請、第四章請求の併合(Joinder of Claim)、第五章反訴(Counterclaim)、第六章再答辯書(Reply)、第七章訂正訴答書面及び補充訴答書面

第三部 英國訴答制度概説

第一章序説、第二章訴答書面についての主要な原則、第三章相手方訴答書面に對する防禦方法、第四章相手方訴答書面に對する攻撃方法、第五章 Statement of Claim、第六章訴訟原因の併合、第七章答辯書(Defence)、第八章反訴(Counterclaim)及び相殺(Set-off)、第九章再答辯書等(Reply etc.)、第十章訴答書面の訂正

圓山雅也

九〇 (九七六)

民事裁判における「推定」について

(同六號)

第一 序説—問題の所在—

第二 事實上の推定の本質

第三 事實上の推定の效果

— 一事實上の推定判斷の許容性、二事實上の推定の證明作用、三事實上の推定法則違背と上告

第四 事實上の推定と證據説明

破産および通達回答決議集

(民事裁判資料四九號)

會社更生法關係決定通達回答集

(同五〇號)

最高裁判所事務總局

インヴェストメント(八卷八號)

大阪證券取引所

經濟學雜誌(三二卷三・四號)

大阪市立大學經濟研究會

金融法務事情(八〇號—八二號)

金融財政事情研究會

日勞研資料(八卷二三號—二五號)

日本労働研究所

勞政時報 (一三四四號—一三四六號)

勞務行政研究所

家庭裁判月報 (七卷五號)

最高裁判所事務總局

青少年問題と國連の活動 森田 宗一
ドイツ民主共和國國家族法草案 久野 勝

同 (六號)
精神病理學は家事事件をどのように研究するか 畑下 一男

香川大學經濟論叢 (二八卷二號)

香川大學經濟研究所

オートン「國家の經濟的役割」

—特に國家の道德的基礎について—

大泉 行雄

同 (三號)

政黨の成員

—國民政黨と階級政黨— 圓藤 眞一

フェビアン研究 (六卷八號)

日本フェビアン研究所

自治研究 (三一卷八號) 良書普及會

府縣制度の改革

地方財政當面の諸問題 (下)

固定資産の評價額の据置

昭和三十年年度の國稅改正の概要 (一)

樞密院に於ける日本國憲法審議 (四)

副總理制度論 (二)

刑政 (六六卷八號)

西ドイツの未決拘禁制度 (下の一)

法學雜誌 (二卷三號)

刑事訴訟法第四〇二條の解釋 (三・完)

アメリカにおける行政行為の司法審査 (三・完)

法學新報 (六二卷八號)

職業野球における留保條項と獨占禁止法

—アメリカ合衆國最高裁判所判決の紹介—

アメリカ國際私法における反致問題 塚本 重頼

杉村章三郎

荻田 保

森岡 徹

谷川 寛三

諸橋 襄

田中 正己

刑務協會

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

朝倉 京一

—シユナイダー事件を中心として—

同 (九號)

モンテスキューと社會學

「法の精神」にみえる「法作成の在り方」

「ベルシア人の手紙」の本質と意義

モンテスキューとイギリス政治思想

研究紀要 (一四集)

平安朝時代法制書籍考 (一)

—日本古代法制書目の研究 (四)—

賄賂罪に關する問題 (一)

近代社會における合理性の二つの面

稅講季報 (一卷三號)

國稅廳稅務講習所

統計月報 (六卷八號)

大阪證券取引所

武藤 和夫

原田 綱夫

長谷川昭彦

長谷川昭彦

長谷川昭彦

長谷川昭彦

長谷川昭彦

長谷川昭彦

長谷川昭彦

長谷川昭彦

長谷川昭彦

裁判所時報 (一九〇號)

最高裁判所事務總局

民事月報 (九卷索引、一〇卷六號)

法務省民事局

稅法學 (五六號)

日本稅法學會

配當課稅をめぐる諸問題 (五・完)

大原 一三

經濟理論 (二七號)

和歌山大學經濟學會

比較法雜誌 (二卷一號)

日本比較法研究所

大陸棚の法理

— 海洋の中に大陸のテレスがある —

大平 善梧

青山經濟論集 (七卷二號)

青山學院大學經濟學會

「企業權」の解釋的問題 (一)

福岡 博之

同志社法學 (三一號)

同志社法學會

民主社會主義の行動原理 (一) 小松堅太郎

平和的共存についてのノート 岡倉古志郎

荀子の刑罰論

内田 智雄

企業自體の理論と社會化 (三)

服部 榮三

旭ヶ丘中學事件第一審判決の批判を
中心として —

加藤 正男

警察學論集 (八卷九號)

警察大學校

三鷹事件の上告審判決について

安平 政吉

部下統率の原理について (下)

弘津 恭輔

規則制定權の根據

松本 米治

心理學的搜查と催眠術および千里眼・傳心術

南波奎三郎

公正取引 (六二號)

公正取引協會

都市問題研究 (七卷九號)

都市問題研究會

市營交通企業における公共性と収益性との
調和

竹中 龍雄

地方公營企業の料金決定原則

占部 都美

大都市の交通調整について

金谷 重義

大阪環狀線の計畫について

森島宗太郎

交通事業と労働爭議

近藤 文二

大阪驛を中心とする都心地區調査

磯村 英一

人文學報 (一二號)

東京都立大學人文學會

都市と村落

立川市の社會的性格

伊豆伊濱部落の村落構造

住谷 一彦

祖父江孝男

蒲生 正男

鈴木 二郎

大鹽 俊介

政治經濟論叢 (五卷二號)

成蹊大學政治經濟學會

技術としての法律

— 米谷博士の新著「約款法の理論」を
機縁として —

「約款法の理論」について

牧野 英一

國會運營の諸問題 佐藤 功

ジュリスト (八八號)

有 斐 閣

搜索、押收の保障と行政手續の問題

河原峻一郎

日本國憲法成立史 (八)

同 (八九號) 佐藤 達夫

家庭裁判所の夜間調停 宇田川潤四郎

金澤家庭裁判所における夜間執務の實際

地方税制の改正
奥野 彰道
誠亮

總會の決議不存在確認と決議の取消
三戸岡道夫

最高裁判所判例集 (九卷六號)

高等裁判所判例集 (七卷索引、八卷三號)

高等裁判所刑事判決特報 (二八號—三〇號)

高等裁判所刑事裁判特報 (二卷一四號、一五號)

下級裁判所民事裁判例集 (五卷索引、六卷二號)

労働關係民事裁判例集 (六卷二號)

行政事件裁判例集 (六卷一號、二號)

最高裁判所事務總局

東京大學新聞研究所紀要 (四號)

東京大學新聞研究所

世論と政治
——リップマン氏の近著を讀んで——

城戸 又一

コミュニケーション研究覺え書
池内 恵子

ラジオニューズの文章心理学
波多野完治

アメリカにおける新聞の獨占
荒瀬 豊

受贈書主要文献目錄

選舉 (八卷九號)

自治廳

會報 (四九號)
東京株式懇話會

中小企業協同組合 (一〇卷九號)

日本中小企業團體連盟

經濟法律時報 (三卷四號)

經濟法律時報社

商法再改正法の解説と批判

——新株引受權の定款規定の削除に反對する——

大橋 光雄

新株發行手續の變更について
高山 登

新株引受權に關する定款の規定
栗原 敏夫

國會の審議經過と將來の改正問題
鮫島 眞男

自動車・航空機抵當制度
黒住 忠行

建設機械抵當法
宮内 潤一

農業動産信用制度の現状について
石田 徳

社會科報告 (二號)

鹿兒島大學文理學部

日本國憲法の根本問題
羽田 重房

共同正犯論の立論形式について
後藤 正弘

判決と權利

——條理裁判に關連して——

東北地方マキの研究
荻 大輔
大山 彦一

一橋論叢 (三四卷四號)

一橋大學一橋學會

一橋學問の傳統と反省

商法
吉永 榮助

經濟法
吉永 榮助

民法及び労働法
藤沼 謙一

國際法
佐藤 和男

國際私法
久保岩太郎

外交史
松元 亘

憲法及び行政法
細谷 千博

社會學
市原昌三郎

社會學
高島 善哉

東北法學會雜誌 (五號)

東北法學會

海から空へ
小町谷操三

——最高裁判所の機構改革について——

馬屋原成男

立命館法學 (一二號)

立命館大學人文科學研究所

原子兵器と軍縮

受贈書主要文献目録

九四

(九八〇)

―「原子力と國際政治」の一節―

前芝 確三

超然内閣から護憲内閣へ

―いわゆる大正デモクラシーの史的考

察― 前島 省三

勞働市場における法的人格(中)

―ヘーゲル「法の哲學」に批判的に關

連して― 梯 明秀

自由中國(一二卷一〇號、一一號、

一三卷四號、五號)

自由中國社